



2025 年 8 月 21 日

各 位

会 社 名 日本情報クリエイト株式会社
代表者名 代表取締役社長 辻村 都雄
(コード：4054、東証グロース市場)
問合せ先 取締役 管理部長 瀬之口 直宏
(TEL：0986-25-2212)

2025 年 6 月期 通期決算に関する質疑応答集

当社の 2025 年 6 月期 通期決算に関して、当社で想定していました質問および発表以降に株主、投資家などの方々から頂いたお問い合わせや感想の内容と、それに対する当社からの回答について、以下の通りお知らせいたします。なお、本開示は市場参加者のご理解を一層深めることを目的に、当社が自主的に実施するものです。皆様のご理解を賜ることを目的として一部内容・表現の加筆・修正を行っております。

Q1. 2025 年 6 月期の解約率は 0.4%と低位安定の実績でした。2026 年 6 月期の計画は 0.5%となっていますが、今後なにか高まる要因があるのでしょうか。

A：現時点で解約率が高まる特殊要因はございません。また、SaaS として提供するサービスとしては、0.5%であっても十分に低い解約率であると捉えております。この一つの基準である 0.5%以下を強く目指したいという意思のもと解約率の計画は当初計画より変更を行っておりません。

Q2. リアプロ BB の再統合について、時期はいつぐらいになるのでしょうか。

A：時期については現時点では未定です。現状は前回統合時の不具合の要因分析やプログラム上の改善を図る検討・施策を進めておりますが、可能な限り早く再統合したいとは考えております。また、中期的な成長戦略においても再統合は重要なテーマであると考えております。

Q3. 今後の成長、資本効率を高めるうえで、M&A についての検討状況について教えてください。

A：現時点で発表できる情報はありますが、M&A は会長の米津を中心に継続して検討を進めております。

Q4. 株主優待も開始され、2026 年 6 月期の期末配当も増配を発表されております。個人投資家向けの IR 活動について積極的に実施する意向はありますでしょうか。

A：市場での認知度を高めることは重要であると考えております。IR 活動についても新たな手法を含めて積極的に取り組んでいきたいと考えております。

Q5．2025 年 6 月期の実績として、管理ソリューションの MRR（月次収益）が 3 Q から 4 Q にかけて減少しているようですが、こちらの影響は一時的なものでしょうか。

A：影響は一時的なものであります。2025 年 6 月期において、収益認識基準による会計処理が 4 Q で行われております。2026 年 6 月期以降についてはこれまで同様、MRR（月次収益）は積み上がっていくことを想定しております。

Q6．新たにリリースされた賃貸革命 1 1 の手応えはいかがでしょうか。

A：今月（8 月）リリースのため、実績についてはお答えできませんが、販売開始前よりお客様・社内ともに評価は高く、今期 2026 年 6 月期への業績影響も期待しております。

Q7．法改正や空室課題、賃料値上げの対応など社会課題に対してどのような取り組みを考えていらっしゃいますか。

A：法改正の対応は必須であると考えておりますので随時進めてまいります。空室の課題や賃料値上げについては、既に AI 機能を搭載した空室対策、賃料適正化サービスの提供を開始しております。引き続き、不動産事業者様にとってより良い価値となるよう付加価値を高めてまいります。

Q8．増配の発表がございました。改めて株主還元について考え方を教えて下さい。

A：2026 年 6 月期の期末配当について 1 株あたり 5 円から 8 円への増配計画を発表いたしました。当社はまだまだ成長段階ですので、成長への十分な投資も重要であると考えておりますが、一方で株主の皆様への還元も適切に計画してまいりたいと考えております。

Q9．改めて中期経営計画を発表する予定はありますでしょうか。

A：現時点では未定であります。リアプロ BB の再統合を進めていくにあたり、将来予測に影響を与える要素が多く、精緻な業績見通しの提示が適切でないと判断いたしまして来期 2027 年 6 月期の数値計画は非公表とさせていただきました。ただ、中期的な成長戦略に変更は無く、今後も増収増益を図っていくことに変わりございません。まずは今期 2026 年 6 月期の業績計画を達成することに注力してまいります。

以上